

様式3

平成26年度新規要求事業

総務省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政制度整備等										
新26-0001	新たな広域連携の促進に要する経費	—	145		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	○		
施策名：Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)										
新26-0002	暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業に要する経費	—	30		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0003	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費	—	35		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0004	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費	—	50	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」50	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0005	地域の担い手創造に要する経費	—	20		自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0006	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費	—	100	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」100	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0007	分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進に要する経費	—	501	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」419	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
新26-0008	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	—	50	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」50	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費	○		
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進										
新26-0009	公共クラウドデータ整備事業(地方公共団体オープンガバメント化への対応)	—	71	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」71	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	○		
新26-0010	個人番号カードの発行等に要する経費	—	360	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」360	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費			
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
新26-0011	ICTによる新産業の創出	—	15,040	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」15,040	情報通信国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費 (項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費 (項) 郵政行政推進費 (大事項) 郵政行政の推進に必要な経費			
新26-0012	ICTによる社会課題解決の推進	—	6,789	要求額のうち「新しい日本のための優先課題進捗」6,789	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費 (項) 情報通信技術高度活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 (項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費			

様式3

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査等			基金
								委託調査	補助金等		
策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進											
新26-0013	ICT安心・安全利用環境の整備	—	8,346	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」8,346	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 (項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 (項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (項) 情報通信技術高度利活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費				
	ICTによる新産業の創出 (新26-0011再掲)										
	ICTによる社会課題解決の推進 (新26-0012再掲)										
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備											
	ICT安心・安全利用環境の整備 (新26-0013再掲)										
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備											
	ICTによる社会課題解決の推進 (新26-0012再掲)										
	ICT安心・安全利用環境の整備 (新26-0013再掲)										
施策名：V-5 電波利用料財源電波監視等の実施											
	ICTによる新産業の創出 (新26-0011再掲)										
	ICT安心・安全利用環境の整備 (新26-0013再掲)										
施策名：VI 郵政民営化の確実な推進											
	ICTによる新産業の創出 (新26-0011再掲)										
合計		一般会計	31,537								